

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	10,454,003	5,737,783	22,134,618
経常利益又は経常損失() (千円)	36,309	669,116	167,808
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	55,224	681,929	21,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,757	676,736	10,818
純資産額(千円)	894,384	246,295	956,054
総資産額(千円)	14,229,964	10,704,878	11,998,731
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損 失金額()(円)	6.72	83.00	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	6.1	2.0	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,108,038	332,331	602,561
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,209	82,579	89,398
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,301,595	480,566	976,501
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,667,519	1,119,714	1,350,528

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.69	47.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第9期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生したリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって急激に悪化した景気が、生産活動および個人消費の回復により、持ち直しに転じたものの、円高の進行、海外景気の回復ペースの鈍化など輸出環境が悪化しつつあり、先行不透明な状況で推移しております。今後は、公共投資を中心とした震災後の復興需要が景気を押し上げることが期待されます。

当社グループの主力事業である建設事業におきましても、2011年度当初予算での公共事業費削減や震災対応に伴う執行の一部留保により縮小する市場の中で、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億37百万円（前年同期比45.1%減）、営業損失は5億59百万円（前年同期 営業利益64百万円）、経常損失は6億69百万円（前年同期 経常損失36百万円）、四半期純損失は6億81百万円（前年同期 四半期純損失55百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は48億32百万円（前年同期比0.3%増）、売上高は47億43百万円（前年同期比50.2%減）、セグメント損失は2億8百万円（前年同期 セグメント利益3億40百万円）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり依然厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は15億6百万円（前年同期比5.0%増）、売上高は11億8百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

（情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、ソフトウェア開発は、ユーザー企業のIT投資抑制が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億19百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期 セグメント損失12百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億1百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動および財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、11億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億32百万円（前年同期は11億8百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純損失6億78百万円、未成工事支出金の増加額6億88百万円があったものの、売上債権の減少額20億70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は82百万円（前年同期は47百万円の獲得）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億80百万円(前年同期は13億1百万円の使用)となりました。主な要因は長期借入れによる収入2億円、社債の発行による収入2億円等があったものの短期借入金の純減少額6億15百万円、長期借入金の返済による支出1億82百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、建設事業の販売実績が前年同期と比較し著しく減少しました。
その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しておりますが、当第2四半期連結累計期間において、貸出コミットメントライン契約23億70百万円の更新締結、長期借入れ2億円および社債2億円の発行により、当面の運転資金を確保しております。

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	744	8.63
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	452	5.25
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	404	4.69
ビーアールグループ役員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	302	3.50
極東工業広島支部取引先持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	290	3.36
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
極東工業大阪支部取引先持株会	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	227	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
計	-	4,354	50.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,156,000	8,156	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,156	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ピーアール ホールディングス	広島市東区光町二丁 目6番31号	404,000		404,000	4.72
計	-	404,000		404,000	4.72

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,400,528	1,169,714
受取手形・完成工事未収入金等	4,862,416	2,793,419
未成工事支出金	516,400	1,204,929
商品及び製品	395,895	696,996
仕掛品	32,650	49,699
材料貯蔵品	85,686	100,222
繰延税金資産	146,300	146,300
その他	133,008	229,288
貸倒引当金	14,675	9,055
流動資産合計	7,558,210	6,381,513
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,387,891	1,332,518
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	371,694	320,973
有形固定資産合計	3,857,143	3,751,049
無形固定資産		
投資その他の資産	89,990	81,462
投資有価証券	201,392	194,734
その他	365,559	363,560
貸倒引当金	73,564	67,441
投資その他の資産合計	493,387	490,852
固定資産合計	4,440,521	4,323,364
資産合計	11,998,731	10,704,878
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,637,113	3,176,092
短期借入金	2 3,965,000	2 3,350,000
1年内償還予定の社債	100,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	358,160	398,328
未払法人税等	35,165	20,279
未成工事受入金	1,279,215	1,907,839
賞与引当金	-	62,259
工事損失引当金	6,262	19,718
その他	679,520	395,007
流動負債合計	10,060,438	9,504,525
固定負債		
社債	25,000	100,000
長期借入金	717,690	694,978
役員退職慰労引当金	25,591	25,591
その他	213,958	133,488
固定負債合計	982,239	954,057
負債合計	11,042,677	10,458,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	118,331	596,464
自己株式	103,033	103,188
株主資本合計	979,604	264,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,202	48,989
その他の包括利益累計額合計	53,202	48,989
少数株主持分	29,652	30,632
純資産合計	956,054	246,295
負債純資産合計	11,998,731	10,704,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,454,003	5,737,783
売上原価	9,513,119	5,380,935
売上総利益	940,883	356,847
販売費及び一般管理費	₁ 876,320	₁ 916,243
営業利益又は営業損失()	64,562	559,396
営業外収益		
受取利息	1,893	271
受取配当金	3,741	2,490
負ののれん償却額	14,135	-
その他	22,526	16,284
営業外収益合計	42,295	19,046
営業外費用		
支払利息	56,294	48,523
資金調達費用	70,940	61,288
その他	15,932	18,955
営業外費用合計	143,168	128,767
経常損失()	36,309	669,116
特別利益		
固定資産売却益	-	456
貸倒引当金戻入額	4,665	-
特別利益合計	4,665	456
特別損失		
固定資産除却損	231	52
災害による損失	₂ 6,919	-
投資有価証券評価損	-	9,324
特別損失合計	7,151	9,376
税金等調整前四半期純損失()	38,795	678,036
法人税、住民税及び事業税	18,391	19,423
法人税等調整額	725	16,510
法人税等合計	17,665	2,912
少数株主損益調整前四半期純損失()	56,461	680,949
少数株主利益又は少数株主損失()	1,236	979
四半期純損失()	55,224	681,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	56,461	680,949
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,296	4,213
その他の包括利益合計	27,296	4,213
四半期包括利益	83,757	676,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,520	677,716
少数株主に係る四半期包括利益	1,236	979

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	38,795	678,036
減価償却費	154,459	155,771
負ののれん償却額	14,135	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,716	11,742
賞与引当金の増減額(は減少)	60,815	62,259
工事損失引当金の増減額(は減少)	142,604	13,455
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,780	-
受取利息及び受取配当金	5,634	2,762
支払利息	56,294	48,523
災害損失	6,919	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	456
固定資産除却損	231	52
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,324
売上債権の増減額(は増加)	2,458,275	2,070,950
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,083,863	688,528
たな卸資産の増減額(は増加)	314,471	332,686
仕入債務の増減額(は減少)	1,207,142	461,020
未成工事受入金の増減額(は減少)	789,274	628,624
その他	81,861	117,138
小計	1,199,445	696,589
利息及び配当金の受取額	5,419	2,835
利息の支払額	56,484	48,003
災害損失の支払額	6,919	-
課徴金の支払額	-	284,780
法人税等の支払額	33,422	34,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,038	332,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,307	35,577
有形固定資産の売却による収入	-	11,040
無形固定資産の取得による支出	11,272	7,239
投資有価証券の取得による支出	909	912
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	50,000
貸付けによる支出	240	1,606
貸付金の回収による収入	1,939	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,209	82,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,175,850	615,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	167,750	182,544
社債の発行による収入	100,000	200,000
社債の償還による支出	25,000	50,000
自己株式の取得による支出	124	155
配当金の支払額	32,871	32,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,595	480,566
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,348	230,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,867	1,350,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,519	1,119,714

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(賞与引当金の計上基準)	
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理すること となっているため発生いたしません。	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂 正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高 392,124千円	1. 受取手形割引高 123,495千円
2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成22年7月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成23年7月26日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,370,000千円	貸出コミットメントの総額 2,370,000千円
借入実行残高 2,070,000	借入実行残高 1,900,000
差引額 300,000	差引額 470,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 340,603千円 賞与引当金繰入額 24,498	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 378,545千円 賞与引当金繰入額 25,191
2. 災害による損失6,919千円は、平成22年7月の豪雨により庄原ダム1号橋が被災したことによるものであります。	-
3. 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,717,519千円 預入れ期間が3か月を超える定期預金 50,000 現金及び現金同等物 1,667,519	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,169,714千円 預入れ期間が3か月を超える定期預金 50,000 現金及び現金同等物 1,119,714

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,871	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	32,867	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,524,465	842,661	56,656	30,218	10,454,003	-	10,454,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	52,745	68,255	121,001	121,001	-
計	9,524,465	842,661	109,402	98,474	10,575,004	121,001	10,454,003
セグメント利益又は損失()	340,588	59,203	12,318	56,038	443,511	378,948	64,562

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 378,948千円には、セグメント間取引消去2,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 381,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,743,236	892,757	71,074	30,715	5,737,783	-	5,737,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	215,605	48,608	70,831	335,045	335,045	-
計	4,743,236	1,108,363	119,682	101,547	6,072,829	335,045	5,737,783
セグメント利益又は損失()	208,025	11,412	6,361	58,898	131,353	428,042	559,396

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 428,042千円には、セグメント間取引消去 6,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 421,180千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円72銭	83円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	55,224	681,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	55,224	681,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,217	8,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。